

特 定 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書 （新 規 ・ 変 更）



住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市左京区山端川岸町38番地39番地の2				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	アオイ自動車株式会社 専務取締役 仲辻正憲				
特定事業者の主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業				
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計 画 期 間	平成 20 年 4 月 ～ 平成 23 年 3 月				
基 本 方 針	平成19年度を基準に各種エネルギー消費効率の改善によりCO2削減を目指す。				
推 進 体 制	専務を本部長とする地球温暖化対策本部を中心として実施計画の策定・年度毎の推進管理システムを継続する。				
	環境マネジメントシステム名称				
	適用範囲				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	取得年月日				
	年度	設備、対象、工程等	計 画 内 容		
	20～22	営業部門	営業車・社用車のエコドライブの啓発・実施に努め、LPGの消費量の原単位での削減を目指す。		
	20～22	営業部門	今後も車両代替時には最新の排ガス基準を達成したLPG車の導入と適正な車両整備を継続し燃費向上を図る。		
温室効果ガスの排出量等	20～22	本社ビル	空調・照明・OA機器などの適正化により、電気エネルギー及びガスの消費量の基準年度比3%削減を目指す。		
	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	
	A 事業所等排出区分	102.0 t	99.0 t	-2.9 %	
	B 輸送車両排出区分	3,056.2 t	4,664.6 t	52.6 %	
	C その他排出区分	t	t	%	
排出合計	3,158.2 t	4,763.6 t	50.8 %		
目標設定の考え方	A事業所等排出区分については上記取組みにより3%削減を目標とする。 B輸送車両区分については今後も営業車の稼働率の更なる向上を目指すため、稼働率を100%に換算した数値の3%削減となる前回の削減計画（平成18年提出計画書）の目標数値を22年度の目標数値に再設定した。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	A 本社ビル	二酸化炭素換算 （延床面積㎡）	0.132 t-CO2/㎡	0.128 t-CO2/㎡	-3.0 %
	B 営業車両	二酸化炭素換算 （走行km）	0.000252 t-CO2/km	0.000244 t-CO2/km	-3.0 %
		二酸化炭素換算 （ ）			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	※A事業所等排出区分については延床面積（774.18㎡）を、B輸送車両排出区分については営業車（タクシー）の年間総走行kmをそれぞれ原単位とし、3%の改善を目指す。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			
		取組量等 （二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（完電量） （熱供給量）	kwh GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動					
特 記 事 項	※LPG実数値については10=0.56kgで換算。 ※B輸送車両区分については今後も営業用車両（タクシー）の稼働率の向上を目指すため、全体の排出量は増加が予測されるが、上記の取組みにより1台あたりのLPG消費効率の向上を目指す。 ※基準年度及び目標年度の原単位あたり排出量の計算に誤りがあったため本計画書（変更）を作成。【原単位の考え方】の延べ床面積訂正（744.18㎡⇒774.18㎡）があったため。（排出量は訂正箇所なし）				

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。